

防災アプリケーション公募の取組 －防災地理空間情報の更なる利活用推進を目指して－

実施期間	平成 30 年度
応用地理部地理情報処理課	杉本 昌也 山崎 航 谷ヶ崎 直路 篠田 成美
応用地理部	諏訪部 順

1. はじめに

国土地理院では、水管理・国土保全局、内閣府と協力して、平成 26 年度から災害時等に役立つ防災アプリケーション（以下「防災アプリ」という。）の普及に取り組んでいる。この取組は、国等が保有する防災に役立つ地理空間情報のオープンデータ化に向け、より「利用しやすい」データの提供方法を検討し、防災に関する地理空間情報（以下「防災地理空間情報」という。）の更なる利活用を推進することを目指している。

平成 30 年度は、「洪水浸水想定区域データ」などオープンデータとして利用可能な防災地理空間情報に関連づけ、平時から災害対策や防災学習など防災意識の向上に資する防災アプリを公募した。

応募のあった防災アプリの中から防災アプリ審査委員会（以下「審査委員会」という。）において 4 作品の優秀アプリを選定・表彰し、それら選定された防災アプリを震災対策技術展（平成 31 年 2 月 7 日～8 日）の災害アプリ体験コーナーにて展示・紹介及び試用調査を実施することにより、防災地理空間情報の活用効果や使いやすさ等についての利用者ニーズを把握するなどの取組を実施したので報告する。

2. 実施内容

2.1 実施目的

本取組は、防災アプリの公募を通じ、効果的なデータ提供のあり方やそれらデータ提供による有益なサービスの実現可能性を調査するとともに、防災アプリの開発・普及を促進することで、国民が必要な防災地理空間情報を容易に入手・利用できる環境整備を目的としている。

なお、平成 26 年度～29 年度の 4 か年の取組において、防災地理空間情報及び防災アプリの開発・改良等に関するニーズの調査も行っており、それらを踏まえて防災アプリを開発いただけるようホームページにて情報開示した上で公募を行った。

2.2 防災アプリの公募

公募の開始に当たり応募要件等を記した募集要項を作成した上で、平成 30 年 10 月 3 日から 11 月 30 日にかけてアプリの公募を実施した。応募対象はタブレット端末やスマートフォンで動作するアプリとし、Web アプリ、Android アプリ、iOS アプリのいずれかとした。また公募テーマは、国土交通省ハザードマップポータルサイトからオープンデータとして提供している災害リスク情報などを効果的に活用し、平時や災害時に居住者等に対して災害の危険性を的確に伝えることが出来るアプリとした。公募の結果、9 作品の応募があった。

2.3 優れた防災アプリの選定・表彰

平成 30 年 12 月 27 日に開催した学識者等による審査委員会において、応募のあった 9 作品の防災アプリを対象に、①災害時におけるリスクコミュニケーションの向上、②自助・共助の促進、③災害リスクのわかりやすさの 3 つの観点から審査を実施した。

審査の結果、総合的に最も優れていると評価された宮崎県立佐土原高等学校の「SHS 災害.info2018」を「平成 30 年度防災アプリ大賞」として選定・表彰したほか、上述した 3 つの観点それぞれにおいて優れていると評価された 3 作品を「防災アプリ賞」として選定・表彰した。大賞を受賞した「SHS 災害.info2018」については、メニュー画面等のデザインが見やすく、操作方法も直感的にわかりやすいことや、コンテンツとしては災害時に役立つ機能のほかに、子供向けの学習機能やゲーム機能を備え、子供をはじめ地域住民の防災意識向上にも役立つ効果が期待される点が評価された。なお、佐土原高等学校は前年に引き続き 2 年連続の大賞受賞となった。防災アプリ大賞及び防災アプリ賞の受賞作品は、図-1 の通りである。

2.4 普及促進に係る取組

防災アプリ賞を受賞した 4 つの防災アプリは、報道発表（平成 31 年 1 月 31 日）による周知をはじめ、国土地理院の「防災アプリケーションの公募の取組」のホームページで紹介したほか、国土交通省展示コーナー（霞ヶ関中央合同庁舎 2 号館）でのパネル展示並びに国土地理院「地図と測量の科学館」におけるパネル展示等を行った。

また平成 31 年 2 月 7 日～8 日に開催された震災対策技術展において、防災アプリの普及促進及びアプリを通じた来場者に対する自然災害リスクの理解促進を目的に災害アプリ体験コーナーへの出展を行った。

3. 取組において得られた知見等

震災対策技術展の災害アプリ体験コーナーへの出展（写真-1、写真-2）におけるアプリ体験者の声や審査委員会における学識者の声など、今年度までの本取組を通して得られた主な意見、要望等を以下に記す。

- ・防災意識向上のため、何度も利用・確認したくなる機能や工夫が必要
- ・防災に詳しくない一般の利用者でもわかる表示と解説が必要
- ・画面を一見すればそのアプリで何ができるのか、マニュアルがなくともどのように操作すればよいのかスムーズに分かる操作性が必要
- ・子供やお年寄りが利用するアプリには、特にわかりやすい画面構成や平易な日本語で表記する
- ・旅行者などその土地に詳しくない利用者にとっても使いやすくわかりやすい表示が必要
- ・災害現場から写真や情報（ハッシュタグ等）を容易に送信して利用できる機能が必要
- ・災害時に電波が届かなくても使える機能が必要
- ・SNS を利用するアプリでは、間違った情報や嘘の情報を排除できるような機能や工夫が必要

4. まとめ

今年度は、宮崎県立佐土原高等学校が 2 年連続で大賞を受賞したほか、多言語に対応し、観光情報と防災情報を組み合わせたアプリや、チャットボット機能を搭載したアプリなど新たな切り口によるアプリが多く登場した。

今後は、ベクトルデータのオープンデータ化が進むことが予想され、その汎用性の高いデータを活用し、AR（拡張現実）等の新技術を取り入れるなど、一般の方が災害時の光景をイメージしやすく、更なる防災意識の向上に資するアプリ開発に期待する。

○ 防災アプリ大賞

SHS 災害.info2018



宮崎県立
佐土原高等学校

○ 防災アプリ賞

防災EYE'S



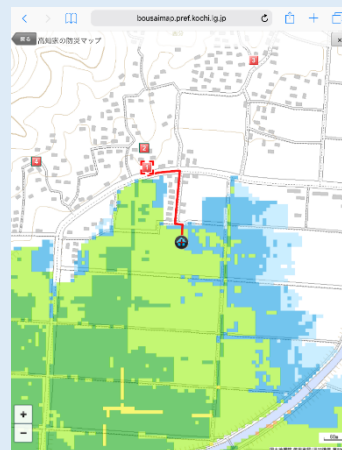
齋藤 仁志氏

MeetsWorld



株式会社
キットプランニング

高知県防災マップ



高知県

図-1 審査委員会で選定された4つの防災アプリ



写真-1 震災対策技術展の災害アプリ体験コーナー

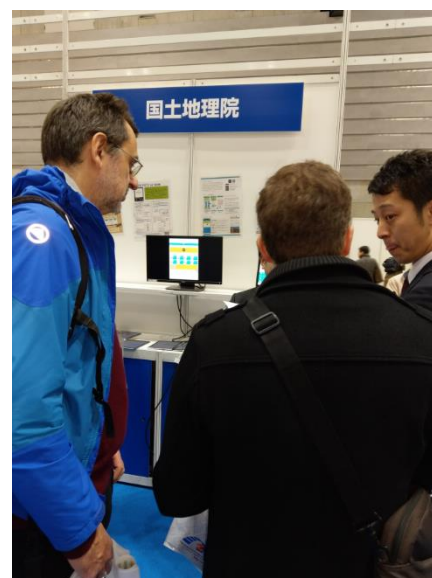


写真-2 ブースでアプリの説明をする受賞者